

平成 29 年度岐阜県森林づくり基本計画に基づく 施策の実施状況報告書（案）

「清流の国ぎふ」を守り育てる森林づくりの実施状況



平成 30 年 月



第3期基本計画に基づく取組み

<基本理念>

揺るぎない長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり

<森林づくりの基本的考え方>

県では、「岐阜県森林づくり基本条例」に基づき、森林づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、岐阜県森林づくり基本計画を定めています。

平成29年度からスタートした第3期基本計画では、100年先を視野に入れ、望ましい森林の姿へ誘導する「100年先の森林づくり」を新たな政策の柱として取り組むとともに、これまでに取り組んできた、木材を「伐って、利用する」という林業活動を重視した「生きた森林づくり」に加え、環境を重視した、守って、活かす「恵みの森林づくり」に取り組んでいます。

◆ 清流の国ぎふの森林づくりの全体像（概念図）



◆ 森林区分ごとの移行面積



<表紙の写真>

左 : 低コスト再造林に向けた取組み (郡上市)
 右中 : 林道を活用した木材の搬出 (加茂郡東白川村)

右上 : 観光景観林の整備 (高山市 飛騨美濃せせらぎ街道沿い)
 右下 : ぎふ木育キャラバンで普及啓発 (岐阜市)

<総合的・重点的に取り組むプロジェクト>

基本計画では、3つの基本方針、12の施策の柱に基づく各種施策の展開を目指しています。このうち、特に横断的に取り組むべき対策を5つのプロジェクトとして位置付け、総合的な施策展開を進めています。

100年先の森林づくり

100年の森林づくり計画策定プロジェクト

将来の望ましい森林の配置を示す「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」の策定

100年の森林づくり計画実践プロジェクト

「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」に基づいた森林整備を実践するために必要な、多様な苗木の供給と育種・育苗の研究・普及、制度の導入と森林整備の支援

100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト

市町村・地域の森林づくりを支える人材の育成、獣害対策を含めた育林技術の開発・普及、森林技術者の労働負荷を軽減する育林補助機械の実証及び現場への導入促進

生きた森林づくり

国内外への県産材需要拡大プロジェクト

県産材の新用途・新製品の研究開発と、県外・海外における消費拡大

恵みの森林づくり

地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト

地産地消型の木質バイオマスエネルギー活用による環境にやさしいまちづくりへの支援

100年の森林づくり計画策定プロジェクト

(H29年度の実績)

- ・地域検討会を開催し、民有林の55%で森林配置計画を策定
- ・環境保全林と観光景観林の試験的施業を開始



100年の森林づくり計画実践プロジェクト

(H29年度の実績)

- ・ヒノキコンテナ苗の研究成果を研修会等で普及
- ・森林配置計画の区分毎に森林整備を支援



100年後の姿

- ・林業と環境との共存
- ・適切な林分配置

保全すべき「環境保全林」
(公益的機能の維持・増進)

整備された「観光景観林」
(観光資源)

身近な「生活保全林」
(利活用による維持・管理)



100年の森林づくり計画 人材育成・技術開発プロジェクト

(H29年度の実績)

- ・岐阜県地域森林監理士を養成し、5人認定
- ・森林技術者の就業・定着を支援



自立経営が進んだ
「木材生産林」
(次世代型林業の展開、
広葉樹林の有効活用)

国内外への県産材需要拡大プロジェクト

(H29年度の実績)

- ・東京、長野、名古屋及び韓国の展示会に出展し、県産材製品等をPR
- ・新用途・新製品開発、国内外への販路拡大を支援



地産地消型木質バイオマスエネルギー 活用プロジェクト

(H29年度の実績)

- ・木質バイオマスを活用した熱供給施設の整備を支援
- ・地域の未利用材搬出活動を支援



「100年先の森林づくり」関連プロジェクト

1 100年の森林づくり計画策定プロジェクト

「100年先の森林づくり」に向け、経営、環境、観光、生活といった人の活動に寄り添う視点から、将来の望ましい森林の姿を示す「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を策定し、効果の検証や県民への普及啓発を行うプロジェクトです。

平成 29 年度の実施状況

◆ 100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

- 地域森林計画対象民有林が存在する全 34 市町村において、延べ82回の地域検討会が開催され、「木材生産林」や「環境保全林」といった将来目標区分について議論しました。
- 上記の結果、森林配置計画の地域森林計画対象民有林に占める今年度末の進捗率は、目標の 20%に対し、55.3%となりました。

◆ 市町村地域検討会の開催支援

- 全ての地域検討会に農林事務所の担当者が参画して開催を支援するとともに、15 市町村では、県からの委託事業を活用して実施しました。

◆ 「木材生産林」の高精度解析

- 航空レーザー測量*¹や空中写真、衛星画像を用いて、広範囲の森林資源をより高精度に把握することについて、岐阜大学の協力を得て中津川市内において試験的に実施しました。

* 1 航空レーザー測量

航空機に搭載したレーザースキャナから地上にレーザー光を照射し、地上の標高や地形の形状を調べる測量方法。

◆ 環境保全林及び観光景観林における効果検証

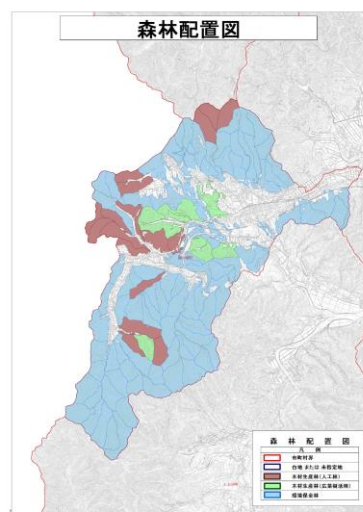
- 揖斐川町坂内広瀬地内の環境保全林における針広混交林化について、及び高山市清見町檜谷地内の観光景観林における観光資源に資するための施業方法について、その後の遷移、効果等を検証していくため、調査区域を設定し施業を実施しました。

◆ 100年先の森林づくりの普及啓発（小冊子作成）

- 100年先を見据えた森林づくりの取組みについて、緑と水の子ども会議に参加する児童生徒等に普及啓発するための小冊子を作成しました。

◆ 市町村森林整備計画への反映

- 森林配置計画の市町村森林整備計画への反映について、市町村担当者会議で説明するとともに、地域検討会においても、随時協力を依頼しました。
- その結果、策定した森林配置計画のうち、64.0%が市町村森林整備計画に反映されました。



< 森林配置図 >

平成 29 年度の評価・課題

◆ 100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

- 34 市町村において開催された地域検討会では、「100年先の森林づくり」に対する理解が進み、目標を大幅に上回る合意形成が図られました。
- 地域検討会で合意形成に至らなかった市町村では、様々な関係者の意見を調整し、計画をまとめ上げる必要があります。



<地域検討会>

◆ 市町村地域検討会の開催支援

- 農林事務所の担当者が議論を主導したほか、委託事業を実施した 15 市町村では、地域検討会におけるファシリテーターを雇用するなど会議が円滑に進められました。

◆ 「木材生産林」の高精度解析

- 衛星画像を利用した樹種判読については、撮影されている範囲や時期、判読者個人の技量など不確定な要素が多いことが明らかになりました。この分野での研究が継続的に行われているため、高精度な解析を安定的、効率的に実施する手法が確立されるまで状況を注視していく必要があります。

◆ 環境保全林及び観光景観林における効果検証

- 環境保全林については、地域や樹種等の違いが検証結果に影響すると考えられるため、異なる条件での検証が必要です。
- 観光景観林については、専門家の意見も取り入れて事業を実施しました。事業実施後に地域住民等を対象に実施したアンケート調査では、概ね肯定的な評価が得られました。
- 観光景観林は地域によって目標とする森林の姿が異なるため、他の地域における事業地も含め効果を検証する必要があります。

◆ 100年先の森林づくりの普及啓発（小冊子作成）

- 100年先の森林づくりについて、児童生徒がより深く理解できるよう、掲載項目や内容を精査して作成して配布しました。
- 今後は、緑と水の子ども会議等で広く活用されるよう働きかける必要があります。



<PR用小冊子>

◆ 市町村森林整備計画への反映

- 地域の合意形成が年度末になった市町村は、森林配置計画を市町村森林整備計画に反映することはできませんでした。
- 今後は、市町村森林整備計画の策定スケジュールにも留意しながら、地域検討会での議論を進めていく必要があります。

今後の方針

◆ 100年の森林づくり計画（森林配置計画）の策定

- 農林事務所の担当者が地域検討会に必ず参画して議論を主導し、森林配置計画の早期完成を目指します。

◆市町村地域検討会の開催支援

○各市町村における地域検討会が円滑に進むよう、今後も農林事務所の担当者が参画するとともに、必要な予算の確保に努めます。

◆「木材生産林」の高精度解析

○衛星画像を利用した樹種判読については、十分な精度で実施できないため、当面の間は高精度解析を見送ることとし、今後、高精度解析の技術の進展について情報収集します。

◆環境保全林及び観光景観林における効果検証

○環境保全林については、調査区域を継続的にモニタリングするとともに、地域や樹種等の条件を変えて効果を検証します。

○観光景観林については、地域によって目標とする森林の姿が異なるため、他の地域の優良な整備事例を集め、県HPで公表します。

◆100年先の森林づくりの普及啓発（小冊子作成）

○緑と水の子ども会議で活用されるよう働きかけを行い、普及啓発していきます。また、児童生徒の理解度や反応等を見ながら、必要に応じて記載内容等の見直しを検討します。

◆市町村森林整備計画への反映

○地域検討会において合意形成された森林配置計画については、市町村森林整備計画の策定スケジュールにも留意し、できる限りその年度に反映できるよう市町村に要請します。

「100年先の森林づくり」関連プロジェクト

2 100年の森林づくり計画実践プロジェクト

「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を実践するため、多様な苗木の供給、育種・育苗の研究・普及等を行うとともに、4つの森林区分に応じた整備方針に基づき、森林整備を実践するために必要な制度の導入・支援を行い、着実に森林の配置転換を行うプロジェクトです。

平成29年度の実施状況

◆多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

- コンテナ苗*²に関する造林者向けの研修会を中部森林管理局と合同開催しました。

*2 コンテナ苗
培養土と根を一体化し、型崩れしにくい円柱状の根鉢をもった苗。

- 苗木生産者が行う生産施設整備に対し支援しました。

◆育種・育苗等の研究・普及

- コンテナ苗研修会において、ヒノキのコンテナ苗を利用した再造林の低コスト化技術に関する研究成果を発表し、苗木生産者、造林者等と意見交換を行いました。
- 「再造林を低コストで推進するための岐阜県に合ったヒノキ苗木の開発」の成果を発表しました。

◆環境に配慮した皆伐制度の導入

- 適正な伐採に関する他県の制度及びその運用状況等の情報収集を行いました。

（大分県、和歌山県、宮崎県、大分県内の市町村及び森林組合）

◆森林区分毎の森林整備の支援（主伐・再造林の支援強化等）

（木材生産林）

- 再造林41haに対し支援しました。
- 森林経営計画区域内で計画的に実施された搬出間伐4,744ha、作業道開設193kmに対し支援しました。

（環境保全林）

- 水源林等の間伐1,725haに対し支援しました。

（観光景観林）

- 西濃、東濃、飛騨地域の観光道路沿いの森林整備97haに対し支援しました。



<コンテナ苗研修会（下呂市内）>



従来の
根鉢サイズ

<根鉢が小さい苗の開発>



<再造林の様子（郡上市内）>

(生活保全林)

○里山林の整備 318ha に対し支援しました。

平成 29 年度の評価・課題

◆多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

○岐阜樹木育苗センターからコンテナ苗の出荷が始まりました。コンテナ苗の生産量が昨年度に比べて 23 万本増加しており、着実に供給体制が整いつつありますが、少花粉スギ苗の需要には対応しきれいていません。

◆育種・育苗等の研究・普及

○苗木生産者、造林者に対してコンテナ苗の最新情報を提供するとともに、両者の研究ニーズを汲み取ることができました。造林者からは、植栽時間の短縮につながる苗木の開発に対する要望が多く、さらに根鉢が小さい苗木の開発に取り組む必要があります。

○根鉢が小さい苗木の開発が日刊紙や業界紙で取り上げられ、研究成果の普及に繋がりました。

◆環境に配慮した皆伐制度の導入

○他県への情報収集の結果、伐採旗の設置が、伐採業者の意識向上、違法伐採の抑止に有効であることが分かりました。制度の創設にあたっては、事後届出となっている森林経営計画に基づく伐採について、事前に把握する方法を検討する必要があります。

◆森林区分毎の森林整備の支援（主伐・再造林の支援強化等）

(木材生産林)

○主伐・再造林への取組みが進んでいません。事業者や森林所有者の再造林後の費用負担や獣害に対する不安を解消する必要があります。

(環境保全林)

○秋以降の天候不順などにより、間伐作業が進まず、環境保全林の間伐目標面積に達していません。

(観光景観林)

○観光道路（6 路線）の景観が改善されました。広域的なエリアを総合的に整備し、新たな観光資源として森林の活用を進めたい市町村のニーズに応える必要があります。

(生活保全林)

○地域の実情に応じて柔軟に事業採択ができるようにしました。危険木の除去を優先したことで、地域住民の安全を確保することができました。

今後の方針

◆多様な優良苗木の安定供給体制構築の支援

○少花粉スギ採種園の供給体制が整いつつあるため、少花粉スギコンテナ苗の生産拡大を図ります。

◆育種・育苗等の研究・普及

○「再造林を低コストで推進するための岐阜県に合ったヒノキ苗木の開発」に引き続き取り組みます。

◆環境に配慮した皆伐制度の導入

- 違法伐採の防止を図り環境に配慮した皆伐を推進するため、伐採現場に伐採旗を設置し合法伐採の判別を容易にする「伐採旗設置制度」を創設します。また、事後届出となっている森林経営計画に基づく伐採についても、事前に把握できるような仕組みとします。

◆森林区分毎の森林整備の支援（主伐・再造林の支援強化等）

（木材生産林）

- 公有林で低コストな木材生産・植栽を実証する「主伐・再造林実証プロジェクト」の結果を活用し、主伐・再造林に係る課題を整理し、再造林事業地の確保を図ります。
- 獣害対策について引き続き支援するとともに、獣害防止対策技術の開発を進めます。

（環境保全林）

- 引き続き、環境保全林での間伐を推進します。

（観光景観林）

- 引き続き、観光景観林の整備を推進します。また、広域的なエリアを有する観光景観林について、複数年の総合的な整備に要する経費を支援します。

（生活保全林）

- 引き続き、里山林の整備を推進します。

3 100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト

「100年の森林づくり計画（森林配置計画）」を実践するため、地域の森林づくりを支える専門人材の育成や、育林技術システムの開発、育林技術システムに係る人材の育成を進めるとともに、森林技術者の量的・質的な改善を図るプロジェクトです。

平成29年度の実施状況

◆岐阜県地域森林監理士*³の育成、活動支援

○岐阜県地域森林監理士養成研修を6月から12月まで実施し、5人が受講しました。

*3 岐阜県地域森林監理士
市町村林務行政の支援や、民有林経営への助言等を行う人材。
森林の管理及び経営等に関する一定水準の知識、技術を有する者を県が認定し、登録する。

◆森林技術者増加のための就業支援

○岐阜県林業労働力確保支援センター等と連携し、東京で開催された「清流の国ぎふ暮らしセミナー」や名古屋で開催された「いい街発見！地方の暮らしフェア」の就業相談会等に参加し、林業のPRや就業相談を行いIターン・Uターンを加速させました。

○女性森林技術者を積極的に雇用している山梨県内の林業事業体を調査し、林業雇用管理セミナーにおいて、林業事業体の経営者等に対して調査報告を行い、女性森林技術者の活躍ぶりを紹介しました（参加者22人）。

○新規就業者を早期に即戦力となる人材に養成する、実践的な研修（きこり養成塾）に対し支援しました。

◆若年層の新規就業と定着支援

○森林文化アカデミーの学生24人に対し、就業前に必要な知識の習得等に専念できるよう緑の青年就業準備給付金を支給しました。

○農林高校生を対象とした林業体験活動には243人が参加し、伐採・加工等の現場見学などを行い、林業に関する理解を深めました。また、さらに一步踏み込んだ事業体へのインターンシップには13人が参加して、現場作業を含めた職場体験をしました。

○森林文化アカデミー学生を対象とした企業説明会やインターンシップ等を実施しました。

○45歳以下の森林技術者を新規に雇用する林業事業体に対して、社会保険、労働保険の事業主負担額の一部を助成し、新規就業者を雇いやすい環境整備を進めました。

◆新たな育林技術に対応した人材育成

○9地域で取り組んだ主伐・再造林実証プロジェクトについて、実証結果を基に課題抽出や改善方法等の検討会を開催しました。

◆低コスト植栽と保育技術の開発・普及

○コンテナ苗研修会でヒノキのコンテナ苗を利用した再造林の低コスト化技術の研究結果を発表し、苗生産者、造林者等の研修参加者と意見交換を実施しました。

○森林技術開発・普及コンソーシアムと欧州企業が連携し、日本の気候に適した林業作業用防護服の開発に取り組み、試作品第1号を作製しました。

◆**獣害防止対策技術の開発・普及**

○森林研究所成果発表会で、シカ食害対策資材の耐雪性の研究成果を発表しました。

○森林技術開発・普及コンソーシアムと欧州企業が連携し、獣害防止資材試験施工地の調査（県内2箇所）及びセミナーを実施しました。



<チェンソー防護服の開発>

◆**労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進**

○労働負荷軽減のための育林技術補助機械の導入に向け、農林作業の補助機械の開発に取り組む企業等と面談し、導入に向けた課題等の情報を収集しました。

平成29年度の評価・課題

◆**岐阜県地域森林監理士の育成、活動支援**

○目標の3人を上回る5人を認定しました。市町村等を支援する体制を早期に確立するため、引き続き養成が必要です。

○養成した岐阜県地域森林監理士が円滑に活動できるようにするため、県のバックアップが必要です。

○市町村や林業事業者が岐阜県地域森林監理士を活用する場合の支援制度が必要です。



<岐阜県地域森林監理士の認定>

◆**森林技術者増加のための就業支援**

○森林技術者採用数は、対前年5人増の53人（岐阜県林業労働力確保支援センター調べ）でした。全産業において人材確保が厳しい中、確保・定着の取組みの強化が必要です。

○新規就業を促進するためには、ハローワークのような就業希望者と林業事業者とのマッチングをワンストップで行っていく仕組みが必要です。

◆**若年層の新規就業と定着支援**

○企業説明会やキャリアカフェに参加頂いた企業からは、直接学生に職場をPRすることができるため好評価を得ました。

○就業希望者を増やすためには、若い世代に向けて、林業の魅力をわかりやすく紹介する必要があります。

◆**新たな育林技術に対応した人材育成**

○主伐・再造林実証プロジェクトの現地検討会において、有識者から木材生産コストの削減方法等に関する意見があり、プロジェクト実施者にとって参考となりました。

○モデル地域における実証結果を他の地域へ普及する必要があります。

◆**低コスト植栽と保育技術の開発・普及**

○林業作業用防護服の試作品第1号は、解決すべき課題として、高温多湿な条件下での作業に適した通気性の確保、安全に配慮した生地への補強等、改良を加える必要があります。

◆**獣害防止対策技術の開発・普及**

○単木的食害防止資材は数年後には撤去する必要があります、この作業を低減できるよう改善を図る必要があります。

◆労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進

- 今回の調査では、林業作業用の補助機械の開発は、農作業用と異なり、解決すべき課題が多く、高度な技術を要することがわかりました。

今後の方針

◆岐阜県地域森林監理士の育成、活動支援

- 市町村や林業事業体を支援する体制を早期に確立するため、地域バランスも考慮しながら岐阜県地域森林監理士養成研修の受講者の確保に努め、認定に繋がります。
- 岐阜県地域森林監理士が実践的な活動を通じてスキルアップが図られるよう、県の林業普及指導員が活動をバックアップします。
- 市町村や林業事業体が岐阜県地域森林監理士を雇用等した場合の経費を助成し、活用を促進します。

◆森林技術者増加のための就業支援

- 岐阜県林業労働力確保支援センターの組織を強化し、林業版ハローワーク機能を持つ「森のジョブステーションぎふ」を開所して、林業の就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援します。

◆若年層の新規就業と定着支援

- 林業に就業を希望する人向けのわかりやすいパンフレットやDVDを制作して、林業の魅力をPRするとともに、林業の理解を深めるための体験セミナーを開催します。
- 新規就業者の経済的負担を軽減させるため、林業に必要な備品等の購入経費を助成し、新規就業を促進します。
- 林業事業体が、労働環境を改善するために休憩所やトイレを設置した場合に、購入経費等の助成を行うほか、雇用する森林技術者が安全講習や技能講習を受講する経費を助成します。

◆新たな育林技術に対応した人材育成

- 主伐・再造林実証プロジェクトが終了していない地域（中濃、可茂等）において、有識者を交えた検討会を開催します。
- プロジェクト事例を基に課題や改善方法等を分析・整理し、林業普及指導員が中心となって有効な技術を普及します。

◆低コスト植栽と保育技術の開発・普及

- 欧州製の林業作業用防護服の試作品第1号に改良を加え、試験的に輸入して、作業時の機能性等について実証試験を行います。

◆獣害防止対策技術の開発・普及

- 単木的食害防止資材については、撤去作業が軽減できるよう改良を加え、事例の蓄積を増やし、低コストなシカ食害対策技術を開発します。
- 森林技術開発・普及コンソーシアムにおいて、獣害防止資材の試験施工の結果を精査し、良好な実績が得られた製品の導入に向けて、試験施工地を全県下に拡大します。

◆労働負荷軽減のための育林技術補助機械の実証、現場への導入促進

- 引き続き作業用補助機械の開発事例等を調査するとともに、林業作業用補助機械の開発に向けた課題や導入の可能性等について検討します。

「生きた森林づくり」関連プロジェクト

1 国内外への県産材需要拡大プロジェクト

県産材を活用した新用途・新製品の研究開発・普及や、首都圏・中京圏等への販路拡大を行うとともに、韓国を中心としたアジア圏への製品・加工品の本格的な輸出を進めるための取組みに対して支援を行い、県産材の国内外への需要拡大に取り組むプロジェクトです。

平成 29 年度の実施状況

◆新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

○新用途・新製品開発に係る事業提案 6 件に対して支援を行いました。

◆首都圏・中京圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

○「ぎふの木で家づくり支援事業」において、構造材に「ぎふ性能表示材」を一定量使用した県外の住宅 26 棟に対して 20 万円を助成しました。

○東濃桧、長良杉、ぎふ性能表示材等の県外の需要拡大や販売促進を図るため、モクコレ 2018（東京都）、国際ウッドフェア（長野県）、木と住まいの大博覧会（名古屋市）などの 5 カ所の関連イベントに出展し PR を実施しました。

○国内競争力強化支援に係る事業提案 9 件、東京オリンピック・パラリンピック競技大会向け新製品開発等に係る事業提案 2 件に対して支援を行いました。

○東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村ビレッジプラザへの木材提供者の公募に岐阜県と 6 市町村（関市・中津川市・郡上市・下呂市・白川町・東白川村）の連名で応募し、提供者に選定されました。

○ヒノキ材の需要を拡大し林業成長産業化を推進するため、「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」を設立し、地域提案事業の取組みを開始しました。

◆韓国を中心としたアジア圏への進出

○韓国木造建築技術協会から技術指導の要請があり、5 月に韓国の大工技術者 13 人に対して、岐阜県内で木造住宅の施工技術等に関する研修を実施しました。

○2 月に韓国で開催された住宅資材展示会「KOREA BUILD 2018」に県内企業 6 者とともに出展しました。また、展示会に合わせて、韓国の工務店や建築士を対象にしたセミナーを開催しました。

○新たな輸出国を開拓するため、県内企業 5 者とともに 12 月に台湾で開催された建築建材展や常設の展示場などを視察しました。



<KOREA BUILD 2018（韓国）>

平成 29 年度の評価・課題

◆新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

○新たなラーメン工法*4の試験研究、圧縮材や準不燃材の新商品開発等の取組みが進んでいます。非住宅分野への利用を拡大するためには、引き続き支援が必要です。

*4 ラーメン工法 柱と梁が一体化した構造による工法。

◆首都圏・中京圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

- 「ぎふの木で家づくり支援事業」を活用した県外の住宅は、ほぼ全てが愛知県内だったため、首都圏への販売促進を強化する必要があります。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした県産木材利用の普及啓発の成果が少しずつ現れており、引き続き関係機関へのPR活動が必要です。
- 首都圏でのヒノキ材の需要を拡大するため、設立した「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」の取組みを支援する必要があります。
- 品質や性能が確かな「ぎふ性能表示材」や「JAS材」の需要拡大を図るためには、部材強度や構造計算が必要な非住宅分野での活用促進を図る必要があります。

◆韓国を中心としたアジア圏への進出

- 韓国の建築技術者に対する研修を県立森林文化アカデミーや県内プレカット工場等で実施し、日本式の木造軸組住宅等に関する知識を高めることができました。
- 韓国での展示会への出展やセミナーの開催を通じて、製品輸出量が少しずつ増え海外に向けた県産材の販路拡大が進んでいます。
- 韓国について引き続き取組みを進めるとともに、新たに販路拡大が見込める台湾についても取組みを進める必要があります。

今後の方針

◆新用途・新製品の研究開発及び商品化の支援、普及

- 新たな構造体開発、耐火構造、難燃木材、圧縮技術等の新製品開発に係る実用化に対する支援、また大径木の利用に対する試験・研究・商品開発に対する支援を行います。

◆首都圏・中京圏等に向けた県産材製品の販売促進を強化

- 「ぎふの木で家づくり支援事業」における県外の助成棟数を増やします。また、民間事業者に業務を委託し、首都圏の展示場などで県産材製品の展示やPR活動を行います。
- 東濃桧、長良杉、ぎふ性能表示材等の販売促進のため、下記のイベント等へ出展します。
 - ・ 建築総合展 : 名古屋市
 - ・ モクコレ2019 : 東京都
 - ・ 木と住まいの大博覧会 : 東京都及び名古屋市
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連団体等への営業活動を行います。また、都内において家具等の調度品や割箸等の木製品をPRする展示会を開催します。
- 中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会により、首都圏等でのヒノキ材需要拡大に向けて、東濃ヒノキ「地産都消」トップセミナー等の開催や展示会に出展します。
- 構造計算上、強度を含めた品質・性能の確かさが不可欠である非住宅分野での「ぎふ性能表示材」等の活用促進を図ります。

◆韓国を中心としたアジア圏への進出

- 木材輸出に関心のある県内企業と連携し、引き続き韓国における展示会への出展や、韓国の建築士を対象にした研修会などを開催します。
- 新たに台湾に向けた木材輸出を促進するため、県内企業と連携し、台湾における常設展示場において県産材製品を設置します。

「恵みの森林づくり」関連プロジェクト

1 地産地消型木質バイオマスエネルギー活用プロジェクト

地産地消型木質バイオマスエネルギーの活用を進めるため、燃料の安定供給体制を構築するとともに、地域分散型の木質バイオマス利用施設（熱電併給型、熱供給型等）を整備し、地域内で資源の循環利用ができる体制を整備するプロジェクトです。

平成 29 年度の実施状況

◆木質バイオマス利用施設の整備

- 高山市の温泉施設において、木質バイオマスを活用した熱供給施設（1基）を設置し、その燃料は地元木材から生産された木質燃料が利用されています。



<温泉施設ボイラー(高山市)>

◆地域の未利用材搬出活動への支援

- 9市町26地域において、地域住民と市町が連携し森林内に放置されている間伐材等の未利用木材（約3,074トン）の搬出に対する支援を実施しました（図1参照）。
- 木質バイオマスエネルギーに利用する未利用材の利用拡大に向けた取組みに関する研修会を1回開催しました。



<研修会の状況(郡上市)>

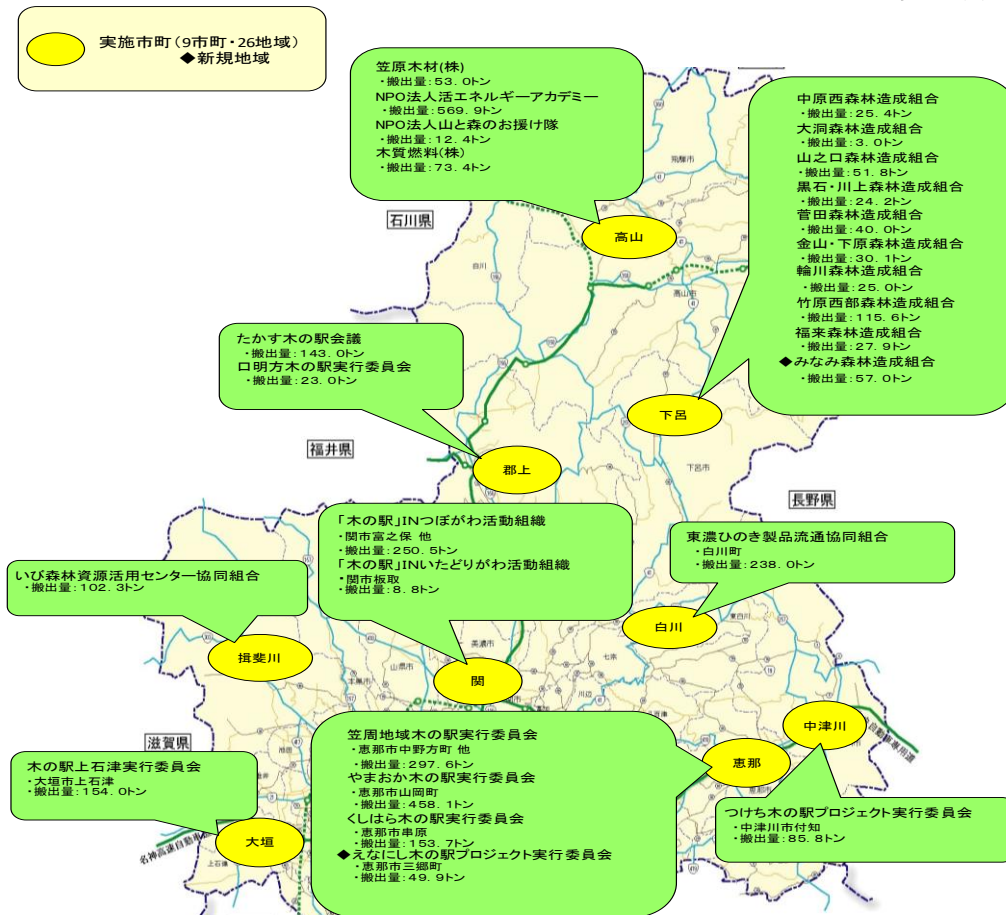


図1 地域内の未利用材搬出活動実施状況

平成 29 年度の評価・課題

◆木質バイオマス利用施設の整備

- 地域内の木質燃料を活用し循環利用が可能な地産地消型の木質バイオマス利用施設を整備することができました。
- 計画段階で事業実施主体と施設管理者との調整が整わず、事業を中断したケースもあり、事業に向けた事前調整の段階からの関わり等の支援が必要です。

◆地域の未利用材搬出活動

- 秋以降の天候不順により、搬出量は前年より減少しましたが、木質バイオマス燃料の使用のため、新たに2つの地域（恵那市1地域、下呂市1地域）において、搬出のための地域活動が行われました。

今後の方針

◆木質バイオマス利用施設の整備

- 地域の熱需要、電力供給に合わせた中小規模（100～2,000kw/h級）の木質バイオマス利用施設への支援を実施します。
- 事業実施に向けて、計画段階から助言等を行うとともに、施設管理者や地元への説明会等への参加、施設整備マニュアルを配布するなど、事業実施主体を支援します。

◆地域の未利用材搬出活動

- 引き続き地域が一体となった活動を推進し、活動地域が県内全域に広がるよう支援します。

トピックス

○「日独林業シンポジウム 2017」を開催

日本とドイツの森林・林業分野における人的・学術的な交流の充実、さらにはビジネスチャンス拡大に繋がる林業・木材産業関連企業等との連携を深めることにより、日独両国における持続可能な豊かな森林づくりの機運を高めるため、森林文化アカデミーと森林技術開発・普及コンソーシアムが中心となり、11月6日から9日にかけて「日独林業シンポジウム 2017」を開催しました。

6日は現地視察で日独の林業の違いを学び、7日のシンポジウムでは「100年先の森林づくりを見据えた人材育成」をテーマに、両国の登壇者による講演やトークセッションを開催しました。8日から9日にかけては、「森林施業」「獣害対策担い手育成」「木造建築」「森林環境教育」の4つの「特別セミナー（分科会）」において、個別分野の事例報告、意見交換等を通じて、課題解決方法の模索や連携の強化を図りました。

これを契機に、今後も人的・学術的な連携、関連企業等との連携強化を進めます。



日独林業シンポジウム 2017
(トークセッション)



日独林業シンポジウム 2017
(分科会・獣害対策担い手育成)

○第1回「ぎふの木フェスタ 2017」を開催

9月30日、10月1日の2日間、岐阜メモリアルセンター(岐阜市)の芝生広場において、第1回目となる「ぎふの木フェスタ 2017」を開催しました。

子どもから大人までの多くの県民の皆様にも、木に親しんでいただくことを目的として開催した本イベントには、両日合わせて2万1千人の方々にご来場いただきました。

ぎふの木を使って様々な競技を行う「ぎふモクリンピック」や「ぎふの木ビンゴ大会」、県内の各企業や団体などによる多彩な体験・展示・販売ブース、岐阜県産のヒノキで製作された「子どもアスレチック」や「巨大迷路」、さらには「木のおもちゃ広場」や「ウッドチップ広場」、「子ども上棟式」等を開催し、多くの親子連れで賑わいを見せました。

これらの様々な企画や出展などを通して、多くの方々に「ぎふの木」に親しみ、木の良さや木を使うことの大切さを実感いただきました。



ぎふの木フェスタ 2017
(ウッドチップ広場)



ぎふの木フェスタ 2017
(子ども上棟式)

目標値に対する実績

<達成率算出方法>

1. 基準値（基準年 H27 年度の実績値）からの増加量で評価【評価①】

これまでの取組み(H27 基準値)からどれだけ増加させていくかを目標とする項目について、増加した量を評価

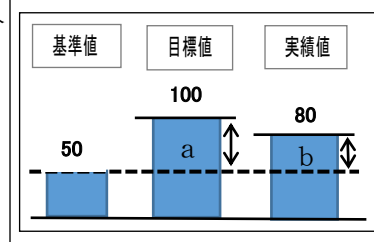
<算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = \frac{\text{実績値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加したか)}}{\text{目標値} - \text{H27 基準値 (基準値からどれだけ増加させるか)}} \times 100$$

- 2 苗木生産量 (万本)
- 3 再造林面積 (ha)
- 12 高性能林業機械保有台数 (台)
- 13 木材 (丸太) 生産量 (万 m³)
- 15 製材工場等への木材直送量 (万 m³)
- 16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合 (%)
- 18 県内新設戸建軸組具体例住宅に占める県産材住宅の割合
- 19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数 (施設)
- 20 県産材製品の輸出量 (m³)
- 22 森林技術者数 (人)
- 23 木質バイオマス利用量 (燃料用途) (千 m³)
- 26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数 (箇所)
- 27 木育指導者養成数 (人)
- 28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数 (人)
- 29 参加型里山活動実施団体数 (団体)

<具体例>

$$\text{達成率} = \frac{\text{b (80-50)}}{\text{a (100-50)}} \times 100 = 60\%$$



2. 単年度の目標値と実績値を比較して評価【評価②】

基準値がない項目、基準値が目標値以上の項目、計画期間の目標値が一定の値となっている項目について、単年度目標と実績値を比較して評価

<算出方法>

$$\text{達成率 (\%)} = (\text{実績値} \div \text{目標値}) \times 100$$

- 1 「100年の森林づくり計画」策定割合 (%)
- 4 「環境保全林」整備面積 (ha)
- 5 「観光景観林」整備面積 (ha)
- 6 里山林整備面積(「生活保全林」含) (ha)
- 7 「岐阜県地域森林監理士」認定者数 (人)
- 8 育林技術新規開発・普及件数 (件)
- 9 森林文化アカデミー卒業生(エンジニア科)県内就職率 (%)
- 10 災害跡地復旧工事3年以内完了率 (%)
- 11 間伐の実施面積 (ha)
- 14 作業道開設延長 (km)
- 17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量 (千 m³)
- 21 キノコ生産量 (t)
- 24 木質バイオマス地産地消施設整備数 (施設)
- 25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数 (人)
- 30 生活環境保全林への入込者数 (万人)

100年先の森林づくり

1 「100年の森林づくり計画」策定割合（％）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		20	40	60	80	100	(累計)
実績	—	55.3					
達成率	—	277%					評価②
評価・課題	<p>地域森林計画対象民有林が存在する全 34 市町村において地域検討会が開催され、目標値を大幅に上回る合意形成が図られました。地域検討会で合意形成に至らなかった市町村に対し、様々な関係者の意見を調整し、森林配置計画の策定を進める必要があります。</p>						
今後の方針	<p>農林事務所の担当者が地域検討会に必ず参画して議論を主導し、森林配置計画の早期完成を目指します。</p>						

2 苗木生産量（万本）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		53	73	93	103	113	
実績	31	63					
達成率	—	145%					評価①
評価・課題	<p>苗木生産量は、県内の需要量(53万本)を超えるまでになり、目標値を上回りました。余剰苗は、苗木が不足している他県へと出荷されています。</p> <p>コンテナ苗^{*1}の生産(43万本)が進み、苗木生産量の68%を占めるまでになりましたが、少花粉スギ苗の需要には対応しきれていません。</p>						
今後の方針	<p>主伐・再造林が計画通り進んだ場合の県内需要に対しては、まだ不足するため、生産体制の整備を進めるとともに、少花粉スギコンテナ苗の生産を拡大します。</p> <p>また、コンテナ苗の改良に引き続き取り組み、再造林の低コスト化を進めます。</p>						

(※1) コンテナ苗：培養土と根を一体化し、型崩れしにくい円柱状の根鉢をもった苗

3 再造林面積（ha）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		345	365	385	410	450	
実績	170	168					
達成率	—	マイナ					評価①
評価・課題	<p>再造林への取組みが進まず、目標値を下回りました。</p> <p>主伐による収益から再造林の費用を差し引くと森林所有者への還元額が依然として低いことから、多くの森林所有者は主伐・再造林への取組みに前向きではありません。また、獣害に対する不安を解消する必要があります。</p>						

今後の方針	<p>100年先を見据えた森林づくりを進めるには、主伐・再造林による森林資源の若返りが欠かせないことから、主伐・再造林に係る課題を整理し、森林所有者や林業事業者に対し、再造林の必要性を訴えていきます。</p> <p>また、地拵えの機械化や苗木の機械運搬を実施することで再造林の低コスト化を可能とする伐採から植栽までの一貫作業システムの普及に努めます。</p>						
-------	---	--	--	--	--	--	--

4 「環境保全林」整備面積 (ha)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		2,600 (毎年度)					
実績	3,382	1,725					
達成率	—	66%					評価②
評価・課題	<p>秋以降の天候不順などにより間伐作業が進まず、目標値を下回りました。</p> <p>事業地の確保や間伐実施を早期に行う必要があります。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、環境保全林での針広混交林化を目指した間伐等を支援します。</p> <p>また、事業地の確保や計画的な間伐の実施を指導します。</p>						

5 「観光景観林」整備面積 (ha)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		70 (毎年度)					
実績	—	97					
達成率	—	139%					評価②
評価・課題	<p>県下で3地域（西濃、東濃、飛騨）の6つの観光道路沿いの森林整備を実施し、目標値を上回りました。景観が改善され、観光資源の価値を高めることができました。</p> <p>広域的なエリアを総合的に整備し、新たな観光資源として森林の活用を進めたい市町村のニーズに応える必要があります。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、市町村の要望に沿った観光景観林の整備を推進するとともに、平成30年度からは、複数年の総合的な整備に要する経費についても助成します。</p>						

6 里山林整備面積（「生活保全林」含）(ha)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		650 (毎年度)					
実績	544	318					
達成率	—	49%					評価②
評価・課題	<p>1カ所あたりの整備面積が少なく、事業費が大きい危険木の除去について100件を超える要望があり、住民の安心・安全に関わる緊急性が高いものであることから優先して採択した結果、危険木の除去の事業費が全体事業費の約50%を占め、目標値を下回りました。</p>						

	危険木の除去にかかる事業費、事業内容について精査する必要があります。
今後の方針	引き続き、地域の要望に沿った里山林整備を推進するとともに、年々要望が増えている危険木の除去については、事業費、事業内容を精査していきます。

7 「岐阜県地域森林監理士」※2認定者数（人）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		3	6	9	12	15	(累計)
実績	—	5					
達成率	—	167%					評価②
評価・課題	<p>目標値の3人を上回る5人を認定しました。市町村等を支援する体制を早期に確立するためには、引き続き、養成が必要です。</p> <p>また、養成した岐阜県地域森林監理士が、円滑に活動できるようにするため、県のバックアップが必要です。</p>						
今後の方針	<p>市町村や林業事業体を支援する体制を早期に確立するため、地域バランスも考慮しながら岐阜県地域森林監理士養成研修の受講者の確保に努め、認定に繋がります。</p> <p>岐阜県地域森林監理士が実践的な活動を通じてスキルアップが図られるよう、県の林業普及指導員が活動をバックアップします。</p>						

(※2) 岐阜県地域森林監理士：市町村林務行政の支援や、民有林経営への助言等を行う人材。森林の管理及び経営等に関する一定水準の知識、技術を有する者を県が認定し、登録する。

8 育林技術新規開発・普及件数（件）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		2	4	6	8	10	(累計)
実績	—	2					
達成率	—	100%					評価②
評価・課題	<p>低コスト再造林を推進するための岐阜県にあったヒノキ苗の育成技術を開発したことと、コンテナ苗研修会で研究成果を発表するとともに、苗生産者や造林者といった研修参加者と意見交換を実施し、技術の普及を行ったことの2件で、目標値を達成しました。</p> <p>植栽時間の短縮につながる苗木の開発への要望に応えるため、さらに根鉢が小さい苗木の開発に取り組むとともに、新規に開発した技術が活用されるよう普及啓発を図る必要があります。</p>						
今後の方針	<p>農林事務所や林業事業体等からの情報の収集、大学や国の研究機関、他の公設試験研究機関との連携や情報交換を行い、現時点で顕在化している課題だけでなく、今後必要となるであろう技術を予測して、新技術の開発を進めます。</p> <p>また、開発した育林技術は、事業者等に対する普及啓発や研修会の開催を通して、技術移転を進めます。</p>						

9 森林文化アカデミー卒業生（エンジニア科）県内就職率（％）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		80（毎年度）					
実績	59	59					
達成率	—	74%					評価②
評価・課題	<p>県内就職率は 59% となり、目標とする 80% に対して 74% の達成率となり目標値を下回りました。</p> <p>県内就職率を高めるため、平成 29 年度から県内企業説明会等の就職支援に取り組みましたが、学生の 35% を県外出身者が占め、地元への就職志向が強いことが大きく影響しているものと考えられます。</p>						
今後の方針	<p>1 年次、2 年次での「キャリアデザイン」（年間 30 時間）の授業について、岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム会員企業と連携による企業説明会を拡充するとともに、キャリアカフェの開催を 5 回から 8 回に増やすことなどにより、県内企業とのマッチングの機会を創出し、学生の県内への就職意識を醸成します。</p>						

10 災害跡地復旧工事 3 年以内完了率（％）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		100（毎年度）					
実績	96	63					
達成率	—	63%					評価②
評価・課題	<p>被災箇所の復旧対策を 3 ヶ年かけて実施してきましたが、被害額に対する復旧実績は 63% にとどまり、目標値を下回りました。</p> <p>予算規模が縮小する中であって、人家に近接する箇所等を重点的に整備していますが、平成 26 年 8 月に発生した飛騨地方を中心とした豪雨災害での被害が非常に大きかったため、事業の進捗に大きな影響を及ぼしています。</p>						
今後の方針	<p>今後も市町村と連携し、土地所有者との調整を円滑に行いながら早期復旧対策を進めます。また、下流の保全対象区域の住民への注意喚起等ソフト対策も進めます。</p>						

生きた森林づくり関係

11 間伐の実施面積 (ha)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		9,800 (毎年度)					
実績	10,379	8,125					
達成率	—	83%					評価②
評価・課題	<p>間伐の実施面積は、目標値を下回りました。</p> <p>秋以降の天候不順等で間伐作業が実施できなくなり、目標に到達できませんでした。事業地の確保や間伐実施を早期に行う必要があります。</p>						
今後の方針	<p>木材生産林では、搬出間伐や路網整備を重点的に支援します。環境保全林では、針広混交林化を目指した間伐等を支援します。</p> <p>また、事業地の確保や計画的な間伐の実施を指導します。</p>						

12 高性能林業機械保有台数 (台)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		200	205	210	215	220	(累計)
実績	184	224					
達成率	—	250%					評価①
評価・課題	<p>高性能林業機械の導入促進を図るため、国の補助事業等の活用により保有台数が増加し、目標値を上回りました。</p> <p>更なる木材生産量の拡大には、導入支援だけでなく、林業事業者が保有している機械の稼働日数を増やすことが重要です。</p>						
今後の方針	<p>木材需要先への安定供給を図るため、木材生産量の拡大と生産性の向上に高性能林業機械の導入は不可欠です。効率的な木材生産を推進するため、必要な予算の確保に努め、引き続き林業事業者の機械導入を支援します。</p> <p>また、作業システムの効率化に向けた指導を行い、木材生産量の拡大を促進します。</p>						

13 木材 (丸太) 生産量 (万³m)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		54	55	56	58	60	
実績	43.8	53.5					
達成率	—	95%					評価①
評価・課題	<p>森林経営計画作成による森林施業地の集約化、路網整備及び高性能林業機械による低コスト化、併せて次世代型架線集材技術を有する技術者の育成等に努め、木材生産量は目標値を下回りましたが、概ね達成することができました。</p> <p>しかし、積雪等で木材生産量が減少傾向にある冬期間において、需要者の必要とする納材量を確保できていないこともあり、年間を通じた木材の安定供給が求められています。</p>						

今後の方針	<p>搬出間伐だけでなく、主伐・再造林を推進することで、木材生産量の増加と森林の適正な更新を図ります。</p> <p>また、生産された木材が、製材用、合板用などの用途別に的確に造材・仕分けされ、需要者に対して計画的かつ安定的に供給できる体制づくりを進めます。</p>
-------	---

14 作業道開設延長 (km)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		150	300	450	600	750	(累計)
実績	227	193					
達成率	—	129%					評価②
評価・課題	<p>作業道開設延長は、目標値を上回りました。</p> <p>搬出間伐の実施に合わせて作業道が開設されています。急傾斜地に開設した作業道では、部分的に路体の損壊が確認されており、地形・地質に合った作業道の開設が必要です。</p>						
今後の方針	<p>県で崩壊危険地がわかりやすい微地形図等の整備を進め、作業道開設者に情報提供します。また、微地形図等を活用して、予め危険箇所を回避した路網計画の策定を指導します。</p> <p>引き続き、地域の地形・地質に合った安全で効率的な作業道の開設を実践できる人材を育成します。</p>						

15 製材工場等への木材直送量 (万 m³)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		27	27.5	28	29	30	
実績	25.7	30.1					
達成率	—	338%					評価①
評価・課題	<p>市場を通さず製材工場へ直接納材するシステム（直送システム）による木材取扱量は、前年度より3万7千 m³ 増加し、目標値を大きく上回りました。</p> <p>近年、大型の製材工場、合板工場の整備が進み、また、木質バイオマスエネルギー利用量が拡大していることから、今後、一層、安定的で効率的な原木供給に取り組んでいく必要があります。</p>						
今後の方針	<p>木材の流通は、大量化、広域化しており、計画的、安定的、迅速性が求められています。</p> <p>木材流通の合理化のため、流通に係る支援や集出荷機械等の施設整備を支援するとともに、需要者側のニーズを的確に把握し、ジャストインタイムで供給することができるよう生産と流通の体制強化を図ります。</p>						

16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合 (%)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		46	48	51	53	55	
実績	43.9	50.0					
達成率	—	290%					評価①
評価・課題	<p>県産材の製材品における人工乾燥材出荷率は、前年より増加し、50.0%と目標値を上回りました。全国平均 41.5%を大きく上回り、全国 10 位となっています。</p> <p>近年、寸法安定性の優れた乾燥材の需要が高くなっていることから、乾燥施設の整備を促進するとともに、乾燥技術向上のための研究とその成果の普及、及び技術者の育成を行いました。</p> <p>特に最近では、背割りのない柱材へのニーズが増えていることから、それに対応することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>品質、性能の確かな製品が求められている中、全国的に見ても人工乾燥材の出荷量は増加傾向にあることから、今後も高品質な乾燥材の生産を行うため乾燥施設整備を支援していきます。</p> <p>また、背割りのない柱材へのニーズに対応するための高温乾燥施設の整備など、多様な要求に対応する体制の整備を支援していきます。</p>						

17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量 (千m³)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		50 (毎年度)					
実績	8.2	8.2					
達成率	—	16%					評価②
評価・課題	<p>「ぎふ性能表示材」の実績は前年度より微減し、目標値を大きく下回りました。「ぎふ性能表示材」より公認性の高い J A S (日本農林規格) を扱う工場の「J A S 認証材」の出荷量 6.7 千 m³ を加えた実績は 14.9 千 m³ でした。</p> <p>今後は、大手住宅メーカーや公共建築物の木質化、大都市圏での非住宅建築物 (商業施設など構造計算が必要となる建物) での需要に対応できるよう、更なる P R と J A S 工場を含めた生産工場の拡大が必要です。</p>						
今後の方針	<p>平成30年度からは、「ぎふの木首都圏等消費拡大促進事業」により、大手流通業者と連携し、大都市部の住宅展示場や木材製品市場での P R を強化します。また、「ぎふの木で家づくり支援事業」に、大都市部において「ぎふ性能表示材」等を一定量以上使用した住宅等建築に支援する「首都圏等 P R タイプ」を創設し、利用を促進します。</p>						

18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合 (%)

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		20.0	20.5	21.0	21.5	22.0	
実績	15.3	14.7					
達成率	—	マイナ					評価①

評価・課題	<p>県内の新設戸建軸組住宅の着工数は前年度より2%増加しましたが、その内訳は「分譲住宅」が12%増加したのに対し、県産材住宅の多くが含まれる「注文住宅」は1%減少し、県産材住宅の割合は基準年より0.6%減少し、目標値を下回りました。</p> <p>県産材を使用した、木材に囲まれ、自由度の高い家づくりの良さなどを消費者にPRするとともに、県産材住宅の建設に取り組む県内工務店の営業力を強化する必要があります。</p>
今後の方針	<p>県産材住宅を建築する施主に助成する「ぎふの木で家づくり支援事業」の申請手続きを簡素化するなど、より使いやすい制度に見直し、建設を促進します。</p> <p>また、工務店を対象にしたSNSを活用した営業力強化セミナーの開催や、これまでに県産材住宅を建築した施主によるSNSへの投稿を促すことで、消費者への県産材住宅のPRを強化します。</p>

19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数（施設）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		109	127	145	163	181	(累計)
実績	73	109					
達成率	—	100%					評価①
評価・課題	<p>県内の公共施設のうち、特に普及効果の高い教育・福祉関係施設を中心に、県有施設で8施設、市町村等施設で11施設の木造化及び内装木質化を行い、目標値を達成しました。</p> <p>さらなる木材利用の機運を醸成するため、県及び市町村、設計事務所の設計担当者を対象とした研修会を開催し、公共建築物の木造化の効率的な進め方について意見交換を行い、理解が進みました。</p>						
今後の方針	<p>第3期「公共施設等における県産材利用推進方針」（平成29年度～33年度）を踏まえ、「岐阜県木造建築マイスター養成講座」の開催により、非住宅分野における建築物の木造化や木質化に対応できる建築士を引き続き養成し、引き続き積極的な働きかけを行うことにより、公共施設等における木造化、内装木質化の取組みを促進します。</p>						

20 県産材製品の輸出量（m³）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		1,260	1,540	1,820	2,100	2,380	
実績	698	1,396					
達成率	—	124%					評価①
評価・課題	<p>木材輸出に意欲のある民間企業等で構成する「岐阜県産材輸出推進協議会」の会員が連携し、韓国における展示会への出展などを行った結果、目標値を上回る実績を得ることができました。</p> <p>新たに販路拡大が見込める台湾についても、取組みを進める必要があります。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、「岐阜県産材輸出推進協議会」が主体となり、韓国における展示会への出展や、新たな輸出国を開拓するため、台湾での県産材製品のPRに取り組めます。</p>						

21 キノコ生産量（t）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		3,000（毎年度）					
実績	3,136	3,530					
達成率	—	118%					評価②
評価・課題	キノコ類については、シイタケ、ナメコ、ブナシメジの生産量が伸びたことから、生産量は目標値を上回りました。 最近では生産事業者の減少はないものの、価格が低下傾向にあることから、生産コストの低減や収量の増加を図る必要があります。						
今後の方針	キノコ類の生産コストの低減や増収、品質向上に向けた技術開発を引き続き進めます。 また、キノコ類の生産工程管理（GAP）の取得を目指す生産事業者への支援を併せて進めていきます。						

22 森林技術者数（人）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		1,141	1,238	1,247	1,251	1,255	
実績	947	—					
達成率	—	—					評価①
評価・課題	【8月上旬確定見込み】						
今後の方針							

恵みの森林づくり関係

23 木質バイオマス利用量（燃料用途）※³（千m³）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		92	94	96	98	100	
実績	90	117					
達成率	—	1,350%					評価①
評価・課題	<p>平成 26 年 12 月から瑞穂市において整備された木質バイオマス発電施設の稼働が開始されたことで、木質バイオマス利用量は増加しており、平成 29 年度は目標値を上回る実績となりました。</p> <p>今後も引き続き、燃料需要に応えるため、未利用材を安定供給する仕組みづくりと、地域内で発生した木質バイオマスを地域内で利用する仕組みづくりが必要です。</p>						
今後の方針	<p>地産地消型木質バイオマスエネルギーの活用を進めるため、燃料の安定供給体制を構築し未利用材端材等の利用拡大を図り、地域分散型の木質バイオマス利用施設の整備支援及び地域内において資源循環利用ができる体制を整備します。</p>						

（※3）木質バイオマス利用量（燃料用途）：原木から木質燃料として加工される利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。

24 木質バイオマス地産地消施設整備数（施設）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		2	4	6	8	10	（累計）
実績	—	1					
達成率	—	50%					評価②
評価・課題	<p>地域内の木質燃料を活用した、地産地消型木質バイオマス利用施設（温泉施設）を 1 施設整備できましたが、目標の 2 施設の整備は達成できず、目標値を下回りました。</p> <p>事業計画を進める段階で事業主体と施設管理者との調整が整わず、着工を延期したケースがあったため、事業に向けた事前調整の段階から、支援することが必要です。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、地域の熱需要、電力供給に併せた中小規模の地産地消型木質バイオマス利用施設の整備に向けた支援を行うとともに、施設管理者や地元への説明会に積極的に参加し、施設整備マニュアルを配布するなど、事業実施主体の支援に取り組めます。</p>						

25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数（人）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		—	—	20,000	25,000	30,000	
実績	—						
達成率	—						評価②

評価・課題	平成 29 年度に、木育総合拠点の当初建設予定地において相当量の廃棄物が確認されたため、建設場所を変更し、平成 30 年度から改めて整備に取り掛かります。これに伴い、整備スケジュールに約 1 年の遅れが生じています。
今後の方針	平成 32 年度の開館に向け、木育総合拠点の整備を進めます。あわせて、木育総合拠点で活動する木育の指導者を養成します。

26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数（箇所）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		60	80	100	100	100	(累計)
実績	21	56					
達成率	—	90%					評価①
評価・課題	平成 29 年度末までの設置数は 56 箇所です。目標をやや下回りました。県内のどこに居住していても、木育に触れることのできる環境づくりのため、県内全域に設置を進める必要があります。						
今後の方針	各市町村 1 箇所以上を目標に、引き続き常設木育拠点の整備を支援します。また、設置後の有効活用を図るため、施設の指導者を対象に「ぎふ木育」に関する研修を実施します。						

27 木育指導者養成数（人）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		330	410	490	570	650	(累計)
実績	262	343					
達成率	—	119 %					評価①
評価・課題	平成 29 年度の受講者数は 343 人で、目標値を上回りました。平成 28 年度は座学中心の研修内容でしたが、平成 29 年度では林業現場や木のおもちゃ工房の見学を組み入れる等、研修内容の充実を図りました。平成 30 年度に向けては、受講者からの要望の声が高い、モノづくりを組み込む等、技術力向上に向けた内容へと改善を図る必要があります。						
今後の方針	木育の教育・普及を推進するため、引き続き、木育指導員養成講座を実施し、講座で学んだことを活用して自ら行動できる指導者の育成に努めます。また、養成講座カリキュラムにモノづくりを加え、その分野においても技術力を持った指導者を育成します。						

28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数（人）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		6,300	6,400	6,500	6,600	6,700	
実績	5,156	7,945					
達成率	—	244 %					評価①

評価・課題	<p>新規の実施は30施設となり、目標値を上回りました。教育機関に「ぎふ木育」が浸透してきています。</p> <p>実施地域が西濃や中濃地域に偏る傾向があったため、東濃地域や飛騨地域において「ぎふ木育」の出前講座を行い、実施施設の掘り起しを行った結果、新たに実施する施設が8施設増加しました。</p>
今後の方針	<p>県内全域で「ぎふ木育教室」、「緑と水の子ども会議」が実施され「ぎふ木育」が定着するよう、引き続き出前講座等の開催により、関係施設や教育機関等へ働きかけを行います。</p> <p>また、市町村の出席する各種会議、木育関係団体、ぎふ森林づくりサポートセンターを活用して広報を行います。</p>

29 参加型里山活動実施団体数（団体）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		38	41	44	47	50	
実績	32	35					
達成率	—	50 %					評価①
評価・課題	<p>参加型里山活動実施団体数は、目標値を下回りました。</p> <p>団体の増加はありませんでしたが、それぞれの団体が活発に里山活動に取り組んでいます。</p> <p>また、課題として、里山活動団体の高齢化・後継者不足、利用者及び団体とのつながりの不足、危険な活動に対する県民意識の高まりなどがあり、団体数の増加が低迷しています。</p>						
今後の方針	<p>「山の日フェスタ」、「ぎふ木育 WEEK」など各種イベントにおいて、県民の里山に親しむことへの理解や意欲の醸成を図ります。また、「ぎふ森づくりサポートセンター」において、情報収集・発信、里山を活用したい団体と既存団体とのマッチング、安全管理研修の開催等を行うことで、参加型里山活動実施団体の意欲向上、掘り起しに取り組めます。</p>						

30 生活環境保全林への入込者数（万人）

年度	基準年 H27	H29	H30	H31	H32	H33	摘要
目標		112	112	112	113	114	
実績	112	110					
達成率	—	98%					評価②
評価・課題	<p>市町で管理している生活環境保全林の再整備を支援した結果、安全性や利便性の向上が図られ、目標値をやや下回りましたが、98%の達成率を確保することができました。</p> <p>余暇活動として、野外での活動が注目されている中、より幅広い世代の方の利用いただけるよう、安全性、利便性を確保していく必要があります。</p>						

今後の方針	<p>平成 28 年度より利用者の安全性や利便性の向上を図るため、市町による施設整備に対する補助率を拡充するなどの支援を継続して実施します。</p> <p>また、市町と協働してパンフレットの作成やホームページの記載内容を常に最新の情報に更新し、利便性の向上に努めます。</p>
-------	--

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議